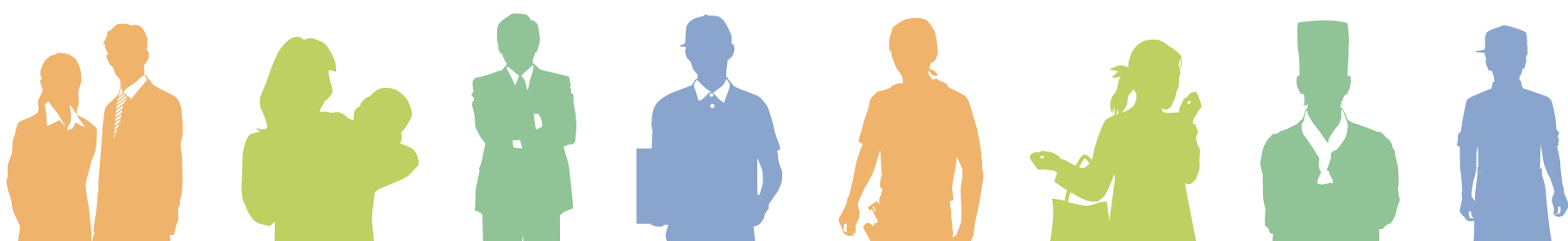


自民党の  
景気対策は、  
あなたのために  
具体的に  
です。



今日の生活に、明日の働く現場に、これからの地域に、力強い活力を。  
私たちは1月5日から始まる国会で、二次補正予算と平成21年度予算を提出。

# 責任政党として、財源の裏づけある 具体的な景気対策を実行します。

## 生活に具体的な景気対策

ひとつひとつの家庭に、  
確かなゆとりを。

夫婦・子ども2人の  
家族で **64,000円**の  
「定額給付金」。

※1人12,000円、65歳以上  
及び18歳以下は  
プラス8,000円。

家計を助けるため、  
住宅ローン減税の  
控除可能額が最大  
**600万円**に拡大。

住宅の省エネ、バリア  
フリー化改修費用の  
**10%**が税額控除。

個人の土地譲渡益の  
うち、最大 **1,000万円**  
が課税所得から控除。

低燃費車を購入した  
場合、自動車重量税  
と取得税が減免。

安全に子どもを産め  
るよう「**14回分**の  
妊婦健診」が無料に。

第二子以降の子ども  
(3~5歳)に、  
**36,000円**の「子育て  
応援特別手当」。

## 働く人に具体的な景気対策

3年間で、140万人の  
雇用維持・創出へ。

受け入れている派遣  
労働者を直接雇用し  
た中小企業に、1人あ  
たり **100万円**を支給。

年長フリーターや  
内定が取り消された  
学生を正規雇用した  
中小企業に、1人あ  
たり **100万円**を支給。

初めて障害者を雇用  
する中小企業に、  
**100万円**を支給。

従業員を解雇せずに  
休業や教育訓練、  
出向で雇用を維持  
した中小企業に、  
賃金の **80%**を助成。

雇用保険の非正社員  
の加入要件を、現行の  
「1年以上働く見込み」  
から「**6ヶ月**」に短縮。

再就職が困難な方の  
失業手当での給付  
期間が **60日**分延長。

解雇されて住居を  
無くした方に  
**1万3,000戸**の「雇用  
促進住宅」を提供。

## 金融・中小企業に具体的な景気対策

働く現場に、  
もう一度元気を取り戻す。

信用保証枠が **20兆円**  
に拡大。一般保証枠  
とは別枠で  
**2億8,000万円**まで  
**100%**保証。

政府系金融機関の  
セーフティネット貸付  
などが **10兆円**に拡大。

銀行への公的資金の  
注入枠が現行の  
**2兆円**から **12兆円**  
に増額。

大企業・中堅企業の  
資金繰り支援として  
「**危機対応業務**」  
(**3兆円規模**)を  
発動・拡充。

中小企業の経営支援  
として軽減税率 **22%**  
を **2年間18%**へと  
引下げ。

上場株式の譲渡益・  
配当などの軽減税率  
(**20%→10%**)を  
**3年間**延長。

赤字になった企業の  
法人税(前年度納付  
分)の還付制度を  
復活。

## 地方に具体的な景気対策

日本のすみずみまで、  
景気回復へ。

大都市圏を除き、土日  
祝日、乗用車の高速料  
金を原則 **1,000円以  
下**へ。首都・阪神高速  
の料金も引下げ。

平日の全時間帯で、  
大都市圏を除く  
高速道路料金を  
**3割程度**引下げ。

**1兆円規模**の「地域活  
力基盤創造交付金」  
を地方に。

雇用創出などのため  
地方交付税を  
**1兆円**増額。

**6,000億円規模**の  
「地域活性化・生活  
対策臨時交付金」  
を地方に。

安全な交通空間の  
確保や、物流コスト  
を下げることに繋がる  
交通ネットワーク  
を整備。

地域企業再生や  
商店街活性化により  
地域を活性化。



やりぬく責任  
**自民党**  
www.jimin.jp

